

財政収支の中期見通し

(2018～2022年度)

「財政収支の中期見通し」につきましては、社会経済状況、国の制度改正等の影響を反映させながら、毎年度公表してきたところです。

今回の2018年度から2022年度につきましては、2018年度決算を見込み時点修正を行うとともに、行政改革への取り組みによる効果や2019年10月に予定されている消費税の税率改定に伴う歳入歳出への影響を加味し、試算しました。

その結果、財政状況については、改善傾向にあるものの、社会保障関係費の増加や老朽化が進む公共施設の維持管理・更新の対応など、将来の財政負担の増加も予測されますことから、引き続き行政改革など財政健全化に向けた取り組みを推進し、将来にわたって質の高い行政サービスが提供できるよう、持続可能で安定的な財政運営に努めてまいります。

大分市財務部財政課

平成30年10月

財政収支の中期見通し試算の説明

<1> 歳 入

- ・市 税 2018年度見込額をもとに、税制改正や固定資産税評価替等を考慮し試算した。
- ・地方交付税 2018年度見込額をもとに、基準財政需要額及び基準財政収入額をそれぞれ推計し、算定方法の見直しや合併算定替終了に伴う影響額を加味し試算した。
- ・市 債 市債発行額は、主に投資的経費の充当財源として、現行の対象事業や充当率により試算するとともに、公共施設等総合管理計画に係る施設の維持管理・更新等の経費に伴う特定財源としての起債額を加算した。なお、臨時財政対策債については、2019年度見込み額ベースを維持するものとして試算した。

<2> 歳 出

- ・人 件 費 2018年度の人件費をもとに今後の職員数の推移を見込み、退職手当は定年退職者数などを積み上げて試算した。
- ・扶 助 費 保育の拡充等に伴う児童福祉費の増額を反映させたほか、生活保護費や障がい者・高齢者等、各制度ごとに今後の伸率を推計して試算した。
- ・公 債 費 過去に借り入れた市債の償還金に、今後発行見込みの市債の償還金を加算した。
- ・投資的経費 事業規模200億円を確保し、労務単価の上昇や2019年10月に予定されている消費税の税率改定の影響額を加味し試算するとともに、公共施設等総合管理計画に係る施設の維持管理・更新等の経費を加算した。

財政収支の中期見通し（一般会計）

単位：億円

区 分	2018年度 (平成30年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
市 税	792	804	802	791	795
地 方 交 付 税	90	89	77	84	87
国 県 支 出 金	457	481	468	472	473
市 債	148	171	161	161	161
臨時財政対策債	61	64	64	64	64
そ の 他	285	284	308	308	308
歳 入 A	1,772	1,829	1,816	1,816	1,824
義 務 的 経 費	999	1,020	1,029	1,036	1,040
人 件 費	286	288	288	291	293
扶 助 費	526	538	550	556	562
公 債 費	187	194	191	189	185
投 資 的 経 費	222	247	225	225	225
そ の 他	551	568	569	568	572
国保等保険事業繰出等	151	155	159	163	167
歳 出 B	1,772	1,835	1,823	1,829	1,837

※臨時財政対策債は、国の地方交付税の原資不足分に対する地方債への振替措置として発行するもの。

収 支 A-B		△6	△7	△13	△13
収 支 不 足 の 累 計		△6	△13	△26	△39

基 金 繰 入 金		6	7	13	13
基 金 積 立 金					
主 要 3 基 金 残 高	199 (4)	193 (6)	186 (9)	173 (10)	160

※主要3基金とは、財政調整基金、減債基金、市有財産整備基金をいう。

() 内の数字は、昨年度公表の中期見通しからの増減額。

